

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

余市町

1. 端末整備更新計画

	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
① 児童生徒数	1008	975	950	910	879
② 予備機を含む整備 上限台数		1121			
③ 整備台数(予備機を 除く)		975			
④ ③のうち基金事業 によるもの		975			
⑤ 累積更新率		100			
⑥ 予備機整備台数		146			
⑦ ⑥のうち基金事業 によるもの		146			
⑧ 予備機整備率		100			

○端末整備・更新の考え方

5 年更新を基本とし、故障や生徒数増加など端末の不足が見込まれる場合には、必要最小限数を整備します。

○更新対象端末の処分について

対象台数：1165 台

200 台程度は教員用や学習支援員用として、各学校の実態に応じて使用することを計画しています。残台数を自治体職員にてデータを削除後、小型家電リサイクル法の認定事業者を選定の上、適切に処分します。

2. 校内ネットワーク整備計画

○必要なネットワーク速度が確保されている学校数：7校／7校（100％）

○ネットワークアセスメントについて

現時点で実施の予定はありませんが、必要なネットワーク速度が確保されなくなった場合、町立学校ネットワーク構築業者等と対応を協議・検討します。

3. 校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本町において次に掲げる事項を重点的に推進します。

○校務系・学習系ネットワークの統合

現在、教職員が児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の2種類に分離し、インターネット経由で児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成にしております。そのため教職員には、校務用と学習者用でそれぞれ端末を用意し、使用しております。

今後、データ連携による業務の簡易化やリモートワーク等の教職員の働き方改革に向け、1台の端末で校務用・学習者用どちらも使用できるよう、ゼロトラストの考えに基づき、セキュリティを確保したネットワークの統合について調査・検討をしていきます。

○クラウドツールの積極的な活用

現在、Google workspace 等のクラウドサービスを活用できる環境が整備されており、教職員間でのデータ共有や、教職員と児童生徒間での連絡など教育活動において有効に活用されています。更なるクラウドサービスの活用のため、先進地域での活用事例の収集等の支援を行っていきます。

○FAXの利用について

原則、学校間や学校と教育委員会間でのFAXの使用はしていません。
一部民間事業者との間ではFAXを使用しており、見直しについて事業者と協議を進めていきます。

4. 1人1台端末の利活用に係る計画

○1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

学習 e ポータルや学習デジタルドリル等を活用し、児童生徒の特性や学習到達度に応じた学習機会の提供を支援し、個別最適・協働的な学びの実現を目指します。

○GIGA第1期の総括

本町では令和2年度に学習者用ネットワーク回線や1人1台端末を整備し、令和3年度より本格活用を開始しました。

令和4年度からは学習デジタルドリルを導入、令和5年度にはフィルタリングソフトを導入し児童生徒の適切な端末利用に向け環境整備を行いました。

現在では、ほぼ毎日授業で端末が活用されており、長期休業期間等の課題にも活用されています。

しかし、教職員の操作活用技術に個人差があり有効に活用しきれていない場合もあることから、町内学校間での情報共有や研修等を推進・支援していきます。

○1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の導入以来、児童生徒の学習方法の幅が広がり、現在ではなくてはならないものとなっております。余市町では端末整備更新計画に準じて、児童生徒の学びを止めることなく学習できる環境の構築・整備に努め、以下を踏まえた活用を推進します。

①積極的な1人1台端末の活用による個別最適・協働的な学びの充実

デジタルドリルの活用を推進することで、一人一人の習熟度や進捗に合わせた個別最適な学びの充実を図ります。

また、Google workspace 等の学習支援ツールを活用することによって、画面共有やグループワークを通して協働的な学びの充実を図ります。

②学びの保障

様々な理由により学校に来ることができない児童生徒に対して、1人1台端末を利用して学校とのつながりをもたせる活用を引き続き行っていきます。授業の視聴・参加を含め様々な場面で活用の方法を探り、実態に応じた端末の活用を行うこととし、支援が必要な児童生徒について有効な活用方法を探っていきます。